

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
12211	精神障害者地域移行・地域定着支援事業	健康医療部	保健予防課	2
12211	精神保健福祉事業	健康医療部	保健予防課	3
12213	難病患者地域支援対策推進事業	健康医療部	保健予防課	4
12213	被爆者対策事業	健康医療部	保健予防課	5
12213	難病医療費等助成事業	健康医療部	保健予防課	6
13122	A類定期予防接種事業	健康医療部	保健予防課	7
13122	B類定期予防接種事業	健康医療部	保健予防課	8
13122	予防接種事務事業費	健康医療部	保健予防課	9
13123	自殺対策等精神保健事業	健康医療部	保健予防課	10
22331	結核予防事業	健康医療部	保健予防課	11
22331	結核対策事業	健康医療部	保健予防課	12
22331	感染症対策事業	健康医療部	保健予防課	13
22331	エイズ等特定感染症対策事業	健康医療部	保健予防課	14

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	保健予防課	担当G	精神保健・難病対策担当	連絡先	911-1816
------	-------	-----	-------	-----	-------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	精神障害者地域移行・地域定着支援事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	1:直営	
12211							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	暮らしを支える福祉を充実する						
施策	障がい者福祉の充実		○	○	－	－	
主な取組	障がい者支援の充実	根拠法令	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業実施要綱(厚生労働省)				
取組みの柱	地域生活継続のための環境整備						
目的・背景	目的:精神科に入院している精神障がい者のうち、症状が安定しており受入条件が整えば退院可能である者に対し、退院に向けて事業所見学や日中活動等体験を行い、精神障がい者の社会的自立を支援し、地域生活の移行を促進する。また、地域生活移行後の支援を行い、精神障がい者の生活の安定を進める。 背景:平成20年度から、愛媛県の委託を受け事業を実施						
対象・内容	精神科に入院している精神障がい者の地域移行を促進するため、精神科病院、障害福祉サービス事業所等と連携し、地域生活移行検討会を実施している。また、当事者であるピアサポーターや関係機関のピアマネジャーと協力しながら、地域移行・地域定着支援対象者へのフォローを行っている。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	地域移行・地域定着支援に係る報償費		295
予算 (千円)	事業費計	4,267	4,537	3,555			関係機関宛文書等 通信運搬費		38
	国費・県費								
	市債								
	その他	4,267	4,537	3,555					
一般財源									
決算 (千円)	事業費計	1,652	448			主な取組 内容 【R6】	地域生活移行検討会(全体会) 精神科病院連絡会 事例検討会 など		
	国費・県費								
	市債								
	その他	1,652	448						
	一般財源								
	(執行率)	39%	10%						
人役	正規職員	3.5	3.6	3.6		特記事項	松山市の組織改編に伴い、予定していたパート職員報酬が不要になったほか、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後も、精神科病院での入院患者との面会制限が一部継続されている現状から、ピアサポーター活動やワンステップ事業などの動機づけ支援活動の実施回数が予定より減少し、報償費の支出が減った結果、総額が減額となった。		
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	4.5	4.6	4.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	ワンステップ事業の利用者数(延人数)		目標	—	40	40	40	新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後も、精神科病院入院患者の外出等の制限が継続されている現状から、実施回数が予定より減少したため	
			実績	9	27				
	単年で増	人	達成率	—	68%				
成果指標	ピアサポーター活動実績(延人数)		目標	—	70	70	70	新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後も、精神科病院での面会制限が一部継続されている現状から、実施回数が予定より減少したため	
			実績	64	23				
	単年で増	人	達成率	—	33%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	精神科病院に入院している精神障がい者に退院に向けた動機づけ支援を行うことで、地域生活への移行につなげることができている。 今後は、ピアサポーターやワンステップ事業利用の周知啓発により力を入れて取り組むことが必要。							
課題	長期入院者の重度化や高齢化が進んでおり、退院調整が困難な事案が増えている。新型コロナウイルス感染症の5類移行後も、医療機関では面会等の制限が継続しており、動機づけ支援が思うように進んでいない。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	長期入院者に対する地域生活への移行を進めるために、継続した取組が必要なため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	保健予防課	担当G	精神保健・難病対策担当	連絡先	911-1816
------	-------	-----	-------	-----	-------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	精神保健福祉事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営
12211						
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	暮らしを支える福祉を充実する		—	—	—	—
施策	障がい者福祉の充実					
主な取組	障がい者支援の充実	根拠法令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(精神保健福祉法)、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)等			
取組みの柱	地域生活継続のための環境整備					
目的・背景	目的:精神障がい者や精神疾患のある方の社会復帰の促進・自立と社会参加のための支援を行う。市民の精神保健福祉に関する理解を深め、市民自らが「こころの健康づくり」に取り組むことができる環境を整備する。 背景:市町村業務である精神保健に関する相談等の業務に加え、平成10年の保健所設置に伴い、医療保護入院届出書等の法定提出書類の受理に関する経由事務を開始した。					
対象・内容	・精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の円滑な運用を行うことで、医療保護入院等に関する事務等を適切に実施する。また、精神保健福祉に関する一般の理解を深め、市民自らの「こころの健康づくり」を進める。 ・医療保護入院届出書等の法定提出書類の受理に関する愛媛県への経由事務を行う。 ・松山市民を対象に、市民の精神保健福祉に関する理解を深めるため、こころの健康フォーラムを開催する。また、精神障がい者家族に対して、精神保健に関する正しい知識を啓発するとともに、座談会を通じて家族が抱える不安の解消を目指す。					

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	家族教室等に伴う通信運搬費		1,216
予算 (千円)	事業費計	8,965	10,242	1,782			家族教室等に伴う消耗品費		152
	国費・県費	4,608	4,542	379			家族教室等に伴う印刷製本費		41
	市債								
	その他	54	54	54					
	一般財源	4,303	5,646	1,349					
決算 (千円)	事業費計	8,227	5,740			主な取組 内容 【R6】	家族教室、家族相談 こころの健康フォーラム		
	国費・県費	4,832	4,189						
	市債								
	その他	54	54						
	一般財源	3,341	1,497						
	(執行率)	92%	56%						
人役	正規職員	3.5	3.5	3.5		特記事項	松山市の組織改編に伴い、予定していたパート職員報酬が不要になったほか、こころの健康フォーラムを本市主催で開催したことで委託料が不要になるなど、支出が減った結果総額が減額となったため。		
	その他	3.0	1.1	1.1					
	合計	6.5	4.6	4.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	家族教室開催回数		目標	6	6	6	6	年度当初に計画した回数を対面開催で実施することができた。	
			実績	6	6				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果指標	家族教室参加者数		目標	144	190	190	190	精神障がい者の家族の高齢化等により若干の参加者減少となった。	
			実績	175	168				
	現状維持	人	達成率	122%	88%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	家族教室では受講後アンケートで約9割の参加者が「とても参考になった」「参考になった」と答え、精神保健に関する知識の普及啓発につながったと考える。							
課題	家族教室に新規の方が参加しやすいよう教室の案内、周知を行っていく。また、参加者の声や社会環境の変化等に応じて、講演内容を検討する必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	精神障がい者やその家族の地域生活を支えるため、継続した取組が必要。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	保健予防課	担当G	精神保健・難病対策担当	連絡先	911-1857
------	-------	-----	-------	-----	-------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	難病患者地域支援対策推進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
12213							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	暮らしを支える福祉を充実する						
施策	障がい者福祉の充実		—	—	—	—	
主な取組	障がい者支援の充実	根拠法令	「難病特別対策推進事業について」別紙「難病特別対策推進事業実施要綱」(厚生労働省)				
取組みの柱	難病、特定疾患患者の支援						
目的・背景	目的:難病患者に対し、在宅療養上の適切な支援を行うことにより、安定した療養生活の確保と難病患者及びその家族の生活の質(QOL)の向上に貢献する。 背景:平成10年に保健所設置市となり、国の補助事業として開始。						
対象・内容	難病患者及びその家族、難病支援に携わる関係者を対象に、在宅療養支援計画・評価事業(実務者レベル事例検討会)や訪問相談員育成事業(関係職種難病研修会)、医療相談事業(医療相談会、患者相談会)、訪問相談・指導事業、難病対策地域協議会を実施する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	難病医療相談事業等に 伴う講師謝礼		78
予算 (千円)	事業費計	4,593	5,146	4,762			医療相談事業案内等に 伴う通信運搬費		50
	国費・県費	1,412	1,412	1,412					
	市債								
	その他								
	一般財源	3,181	3,734	3,350					
決算 (千円)	事業費計	4,214	5,127			主な 取組 内容 【R6】	難病対策地域協議会 事例検討会 関係職種難病研修会 医療相談会 患者相談会		
	国費・県費	1,341	1,412						
	市債								
	その他								
	一般財源	2,873	3,715						
	(執行率)	92%	100%						
人役	正規職員	0.5	1.0	1.0		特記 事項			
	その他	0.5	0.6	0.6					
	合計	1.0	1.6	1.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	難病対策地域協議会		目標	1	1	1	1	医療、保健福祉、患者会、家族会等の関係者を集めて現状や課題を話し合い、情報共有ができた。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
活動指標	関係職種難病研修会		目標	—	1	1	1	予定通り実施することができ、関係機関の知識向上につながった。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	—	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	難病患者が安定した在宅療養を継続するための支援に取り組むことができた。 関係機関に対して、難病の知識の普及・啓発をすることができた。							
課題	難病患者を取り巻く医療の環境が少しずつ変化する中で、情報収集をしながら個々の難病患者への対応を充実させていく必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	難病患者が安定した在宅療養を継続するために必要な支援であるため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	保健予防課	担当G	精神保健・難病対策担当	連絡先	911-1857
------	-------	-----	-------	-----	-------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	被爆者対策事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
12213							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	暮らしを支える福祉を充実する		—	—	—	—	
施策	障がい者福祉の充実						
主な取組	障がい者支援の充実	根拠法令	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律				
取組みの柱	難病、特定疾患患者の支援						
目的・背景	目的:国の施策として被爆者援護対策を充実させるために、愛媛県の経由事務として各種申請の相談や受付・交付に伴う事務手続、また被爆者健康診断の案内を行っている。 背景:原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づき、保健所設置市となった平成10年から事業を開始した。						
対象・内容	被爆者健康手帳所持者、第一種・第二種健康診断受給者証所持者を対象に、各種手当の受付・進達・交付業務、年2回の健康診断の案内と結果通知を行う。また、電話や窓口来所時に健康等に関する相談を行う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	被爆者健診等に係る通信 運搬費		66
予算 (千円)	事業費計	154	157	173					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	154	157	173					
決算 (千円)	事業費計	86	92			主な 取組 内容 【R6】	被爆者健康手帳所持者の各種手当の受付・ 交付業務、被爆者健康診断の案内、結果通 知		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	86	92						
	(執行率)	56%	59%						
人役	正規職員			0.5		特記 事項	手帳所持者が高齢化に伴い減少している ため。		
	その他	1.0	1.0	0.5					
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	医療機関の指定・廃止申請等の進達業務		目標	65	65	65	65	被爆者の高齢化に伴い、所持者が毎年度減少しているため。	
			実績	66	54				
	現状維持	人	達成率	102%	83%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	高齢化した対象者に対し、丁寧に説明するなどの対応ができた。							
課題	対象者が高齢化しており、申請書類等の手続きが困難となる可能性がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	愛媛県が実施主体の業務のため、県と連携しながら業務を進めていく必要があるため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	保健予防課	担当G	精神保健・難病対策担当	連絡先	911-1857
------	-------	-----	-------	-----	-------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	難病医療費等助成事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
12213							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	暮らしを支える福祉を充実する		—	—	—	—	
施策	障がい者福祉の充実						
主な取組	障がい者支援の充実	根拠法令	難病の患者に対する医療費等に関する法律(難病法)				
取組みの柱	難病、特定疾患患者の支援						
目的・背景	目的:難病の患者に対する医療に関する法律(難病法)に基づく指定難病348疾患の対象者に対して、医療費の負担軽減のために新規申請の受付事務、愛媛県への進達事務を実施し、患者や家族の負担軽減を行う。 背景:愛媛県特定疾患治療研究事業実施要綱に基づき、保健所設置市となった平成10年から開始。平成12年からは、愛媛県の委託事業として実施し、平成27年からは難病法に基づく実施となる。						
対象・内容	難病医療費助成の医療受給者及び医療受給申請者等を対象に、医療費助成の新規・県外転入に伴う申請受付を行い、愛媛県へ進達する。また、電話や窓口で申請等の対応をする。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健事業費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	公費負担管理システム用 パソコン賃貸借料		92
予算 (千円)	事業費計	4,182	4,750	5,581			スモン患者見舞金		24
	国費・県費								
	市債								
	その他	3,116	3,117	3,419					
	一般財源	1,066	1,633	2,162					
決算 (千円)	事業費計	4,293	4,165			主な取組 内容 【R6】	医療費助成申請に係る受付業務		
	国費・県費								
	市債								
	その他	3,117	3,411						
	一般財源	1,176	754						
	(執行率)	103%	88%						
人役	正規職員	0.5	1.0	0.5		特記 事項			
	その他	0.5	1.0	0.5					
	合計	1.0	2.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	医療受給者証新規申請者数		目標	650	690	690	690	申請受付を滞りなく行い、県への進達業務を実施することができた。	
			実績	688	678				
	現状維持	人	達成率	106%	98%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	県と連携を取りながら、医療費助成申請業務を円滑に遂行できた。							
課題	国の動きに合わせて随時、対応していく必要がある。申請内容や申請方法等について変更等が生じた場合は、県と連携を進めながら対象者への周知を徹底する必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	県からの委託事業であり、難病患者や家族の負担軽減のために必要。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	保健予防課	担当G	総務・予防接種担当	連絡先	911-1856
------	-------	-----	-------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	A類定期予防接種事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
13122								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる							
施策	健康づくりの推進			○	－	○		－
主な取組	予防医療の充実		根拠法令	予防接種法第5条第1項				
取組みの柱	予防接種の推進							
目的・背景	予防接種法の規定に基づき、感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために公衆衛生の観点から定期予防接種を実施し、住民の健康の保持につなげることを目的とする。							
対象・内容	各予防接種毎に定められた期間の者 1. 医師会に委託し、医療機関で個別接種を通年実施(ロタウイルス感染症、Hib感染症、小児の肺炎球菌感染症、B型肝炎、五種混合、四種混合、二種混合、BCG、水痘、麻しん風しん混合、日本脳炎、ヒトパピローマウイルス感染症)する。 2. 里帰り出産等で県外で予防接種を受けた方に対し、申請に基づき、予防接種に要した費用を支払う。							

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	予防接種費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	予防接種業務関係委託料		1,301,203
予算 (千円)	事業費計	1,141,988	1,164,141	1,252,410			県外での予防接種費用の 償還等補助金		11,660
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,141,988	1,164,141	1,252,410					
決算 (千円)	事業費計	1,089,376	1,313,122			主な 取組 内容 【R6】	・松山市医師会に委託し、年間を通じて、 医療機関で個別接種を実施。 ・里帰り出産等で県外で予防接種を受けた 方等に予防接種に要した費用を償還。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,089,376	1,313,122						
	(執行率)	95%	113%						
人役	正規職員	1.5	1.5	1.5		特記 事項	キャッチアップ接種の接種率増加に伴い、 接種に関する委託料や補助金の支出が増 加したため。		
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	2.5	2.5	2.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	乳幼児・児童・生徒へのハガキによる接種勧奨回数		目標	52	64	64	64	乳幼児・児童・生徒の該当者に対し、ハガキで接種勧奨を予定どおり実施できた。	
			実績	63	68				
	現状維持	回	達成率	121%	106%				
成果指標	接種率		目標	100	100	100	100	計画的かつ積極的な接種勧奨を行ったことで目標値をおおむね達成した。	
			実績	93.5	92.2				
	現状維持	%	達成率	93.5%	92.2%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	計画的かつ積極的な接種勧奨を行ったことでおおむね目標値を達成しているため。							
課題	定期予防接種の種類が変更となった場合など、適切な周知啓発が必要である。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	予防接種法に基づき、感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防し、住民の健康を保持するため、事業を実施する必要がある。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	保健予防課	担当G	総務・予防接種担当	連絡先	911-1856
------	-------	-----	-------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	B類定期予防接種事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
13122								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			○	－	－	－	
施策	健康づくりの推進							
主な取組	予防医療の充実		根拠法令	予防接種法第5条第1項				
取組みの柱	予防接種の推進							
目的・背景	予防接種法の規定に基づき、感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために公衆衛生の観点から定期予防接種を実施し、住民の健康の保持につなげることを目的とする。							
対象・内容	65歳以上の高齢者等 1. 医師会に委託し、肺炎球菌感染症は通年、インフルエンザと新型コロナウイルス感染症は、秋冬に、医療機関で個別接種を実施する。 2. 対象者に対して、広報紙等で、内容や実施医療機関などを周知する。							

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	予防接種費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	予防接種業務関係委託料		567,479
予算 (千円)	事業費計	388,000	1,297,029	929,481			県外での予防接種費用の償還等補助金		308
	国費・県費								
	市債								
	その他		605,900	365,407					
	一般財源	388,000	691,129	564,074					
決算 (千円)	事業費計	370,452	567,787			主な取組 内容 【R6】	・愛媛県医師会等に委託し、年間を通じて、医療機関で個別接種を実施。 ・県外で予防接種を受けた方に予防接種に要した費用を償還。		
	国費・県費								
	市債								
	その他		181,596						
	一般財源	370,452	386,191						
	(執行率)	95%	44%						
人役	正規職員	1.0	3.0	3.0		特記事項	新型コロナウイルス感染症定期接種の接種率が想定よりも低く、委託料の支出が減ったため。		
	その他	0.5	0.5	0.5					
	合計	1.5	3.5	3.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	接種率(高齢者インフルエンザ)		目標	60	60	60	60	広報折込チラシでの適切な接種の案内を行ったことで目標値をおおむね達成した。	
			実績	58	53				
	現状維持	%	達成率	97%	88%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	適切な接種の案内を行ったことでおおむね目標値を達成しているため。							
課題	定期予防接種の種類が変更となった場合など、適切な周知啓発が必要である。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	予防接種法に基づき、感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防し、住民の健康を保持するため、事業を実施する必要がある。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	保健予防課	担当G	総務・予防接種担当	連絡先	911-1856
------	-------	-----	-------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	予防接種事務事業費	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
13122							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						
施策	健康づくりの推進		—	—	○	—	
主な取組	予防医療の充実	根拠法令	予防接種法第5条第1項				
取組みの柱	予防接種の推進						
目的・背景	予防接種法の規定に基づき、感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために公衆衛生の観点から定期予防接種を実施し、住民の健康の保持につなげるとともに、健康被害があった場合の救済を行うことを目的とする。						
対象・内容	各予防接種毎に定められた期間の者 1. 医師会に委託し、医療機関での個別接種を通年実施しており、資材(ガイドライン・救急医薬品等)を購入し、各医療機関へ配付している。 2. 対象者に、出生時などに予防接種手帳を配付したり、標準的接種時期にハガキ等で接種勧奨を行う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	予防接種費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	予防接種業務関係委託料		10,965
予算 (千円)	事業費計	20,302	24,938	290,599			通信運搬費		6,764
	国費・県費		2,105	260,525					
	市債								
	その他								
	一般財源	20,302	22,833	30,074					
決算 (千円)	事業費計	15,047	28,626			主な 取組 内容 【R6】	・松山市医師会等に委託し、年間を通じて、医療機関で個別接種を実施。 ・対象者への個別通知による接種勧奨を実施。		
	国費・県費		1,103						
	市債								
	その他								
	一般財源	15,047	27,523						
	(執行率)	74%	115%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項	定期予防接種の種類の追加や接種期間の延長により、周知啓発等に関する委託料や通信運搬費が増加したため。		
	その他	1.5	1.5	1.5					
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	乳幼児・児童・生徒へのハガキによる接種勧奨回数		目標	52	64	64	64	乳幼児・児童・生徒の該当者に対し、ハガキで接種勧奨を予定どおり実施できた。	
			実績	63	68				
	現状維持	回	達成率	121%	106%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	該当者に対し、ハガキで接種勧奨を予定どおり実施したことで目標値を達成しているため。							
課題	定期予防接種の種類が変更となった場合など、適切な周知啓発が必要である。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	予防接種法に基づき、感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防し、住民の健康を保持するため、事業を実施する必要がある。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	保健予防課	担当G	精神保健・難病対策担当	連絡先	911-1816
------	-------	-----	-------	-----	-------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	自殺対策等精神保健事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
13123							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						
施策	健康づくりの推進		○	○	○	—	
主な取組	予防医療の充実	根拠法令	自殺対策基本法、自殺総合対策大綱、松山市自殺対策基本条例				
取組みの柱	自殺予防対策の推進						
目的・背景	目的:市民一人ひとりが、自殺に関する理解を深め、自殺対策の担い手として互いに寄り添い、支え合いながら、「誰も自殺に追い込まれることのない松山市」の実現を目指す。 背景:自殺対策基本法の制定など国を挙げて自殺対策に取り組む中、平成25年に議員提案による松山市自殺対策基本条例が施行された。平成27年に「松山市自殺対策基本計画」を策定し、自殺対策に取り組んできた。令和7年3月には「第3次松山市自殺対策基本計画」を策定し、目標や取り組み内容の見直しを行い、更なる自殺対策を進めていく。						
対象・内容	対象:市民。 内容:小学生・中学生・高校生・大学生・子育て世帯を対象に自殺予防啓発用チラシ等の配布を行った。また、自殺対策に社会全体で取り組むため、自殺予防週間や自殺対策強化月間に合わせて自殺対策の周知・啓発を行ったほか、松山市自殺対策推進委員会では、本市の自殺対策の取組について協議を行った。自殺対策の担い手となるゲートキーパー養成講座(基礎研修)や、ゲートキーパーとしての傾聴方法や専門の相談機関や医療機関受診につなげるためのスキルアップを目的としたステップアップ研修、ステップアップ研修を受講した方を対象に支援者のセルフケアを取り入れたフォローアップ研修を開催した。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	生きる応援相談事業業務委託料		1,620
予算 (千円)	事業費計	14,719	10,245	10,986			ゲートキーパー研修業務委託料		560
	国費・県費	7,194	4,820	5,456					
	市債								
	その他								
	一般財源	7,525	5,425	5,530		講師謝礼等		420	
決算 (千円)	事業費計	12,422	10,393			主な 取組 内容 【R6】	ゲートキーパー養成講座研修 松山市自殺対策推進委員会 松山市自殺対策庁内担当者会 自殺対策関係機関連絡会		
	国費・県費	4,962	3,988						
	市債								
	その他								
	一般財源	7,460	6,405						
	(執行率)	84%	101%						
人役	正規職員	3.5	3.2	3.0		特記 事項	会計年度任用職員の給料や各種手当の支払増による。		
	その他	1.0	1.4	1.0					
	合計	4.5	4.6	4.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	ゲートキーパー養成講座 受講者数		目標	1000	1000	—	—	SNSを利用して研修案内を周知したり、オンライン研修を併用することで、研修受講者が増加した。	
			実績	1106	1291				
	累計で増	人	達成率	111%	129%				
成果指標	人口10万人当たり 自殺死亡率		目標	14	12.6	12.6	12.6	厚生労働省の人口動態統計の数値で、令和8年3月頃に本市の数値が確定するため、令和6年度の実績値は未確定。	
			実績	17.9	—				
	単年で減	%	達成率	78%	—				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	ホームページや松山市公式LINE等を利用して、自殺予防や各種相談窓口について周知啓発を行った結果、ゲートキーパー研修受講者数が昨年度より増加した。 自殺死亡率は、令和3年には14.7になり順調に減少していたが、令和4年は自殺者が増加し18.6となり、令和5年は17.9でわずかな減少に留まっている。							
課題	20歳代・50歳代・60歳代の平均自殺死亡率は全国より高く、50歳代が最も高い。また、女性の自殺者の比率が増加している。 40～50歳代の働く世代の自殺者が多いため、企業でのゲートキーパー研修を促進させる必要がある。					今後の方向性	見直しを検討	左記の理由	令和7年3月に策定した松山市第3次自殺対策基本計画に基づき、自殺対策をより一層推進していく。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	保健予防課	担当G	感染症対策担当	連絡先	911-1815
------	-------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	結核予防事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	2:委託	
22331							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	安全に暮らせる環境をつくる		—	—	—	—	
施策	良好な衛生環境の維持						
主な取組	感染症対策の推進	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(感染症法)				
取組みの柱	感染症の予防・感染症発生時の拡大防止						
目的・背景	目的:感染症法に基づき、胸部エックス線検査を行い、結核の早期発見・早期治療に努め、市民の感染予防と健康増進に取り組む。 学校又は施設の長が実施する定期の健康診断に要する費用に対して補助金を交付することで、結核予防を推進する。 背景:平成10年4月に本市が保健所設置市となり、旧結核予防法による結核対策の事務が愛媛県から移管された。平成19年4月に、旧結核予防法が感染症法に統合、廃止され、以降は同法に基づき、結核対策を実施している。						
対象・内容	①65歳以上の市民に対し、結核検診として胸部エックス線検査を行う。(松山市医師会、愛媛県総合保健協会、愛媛県厚生連健診センターへの委託事業) ②学校又は施設の長が実施する定期の健康診断に要する費用に対して、松山市結核予防事業費補助金交付要綱により、補助基準額の2/3を補助する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	感染症対策費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	結核検診委託料		17,450
予算 (千円)	事業費計	20,327	22,065	21,672			結核定期健康診断補助金		2,677
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	20,327	22,065	21,672					
決算 (千円)	事業費計	21,363	20,209			主な 取組 内容 【R6】	65歳以上の市民に対し、結核検診として胸部エックス線検査を行うとともに、学校又は施設が行う定期の健康診断に対し、補助事業を行うことができた。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	21,363	20,209						
	(執行率)	105%	92%						
人役	正規職員	0.4	0.3	0.3		特記 事項			
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	0.5	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	結核検診実施状況(直接撮影者数)		目標	15,011	16,720	15,250	—	前年度の実績を目標値とし、単年で増を目指している。おおむね目標を達成することができた。	
			実績	16,720	15,250				
	単年で増	人	達成率	111.4%	91.2%				
成果指標	松山市の結核り患率		目標	10未満	10未満	10未満	10未満	結核患者数の低まん延の指標(統計上年での集計)が、り患率10未満であり、目標を達成することができた。	
			実績	り患率5.0	り患率5.0				
	現状維持	数値	達成率	100.0%	100.0%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	定期の健康診断での胸部エックス線検査の実施人数は、令和6年度、各種取組のなかでおおむね目標を達成することができている。早期発見・早期治療につながる大切な取組として、全体として実施できたと評価している。							
課題	定期健康診断の結核検診の件数は、おおむね目標を達成できているが、一層の受診を促すため、各医療機関の協力で、周知啓発や受診勧奨などの取組を粘り強く実施していく。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	市民の疾病予防と健康増進につながる事業であり、継続して実施する。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	保健予防課	担当G	感染症対策担当	連絡先	911-1815
------	-------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	結核対策事業	事業性質	2:その他		事業区分	1:直営	
22331							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	安全に暮らせる環境をつくる		—	—	—	—	
施策	良好な衛生環境の維持						
主な取組	感染症対策の推進	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(感染症法)、児童福祉法				
取組みの柱	感染症の予防・感染症発生時の拡大防止						
目的・背景	目的:結核のまん延を防止することを目的に、感染症法に基づき、結核患者の登録や疫学調査、接触者への健康診断のほか、精密検査などを実施するとともに、松山市感染症診査協議会の審議を経て、結核医療に対する公費負担を行っている。治療中は服薬確認を軸とした患者支援を実施し、治療後も医療機関と連携し経過を観察することで、結核対策を推進している。 背景:平成10年4月に本市が保健所設置市となり、旧結核予防法による結核対策の事務が愛媛県から移管された。平成19年4月に、旧結核予防法が感染症法に統合、廃止され、以降は同法に基づき、結核対策を実施している。						
対象・内容	①松山市内在住者で結核の発生届があった者、また結核患者との接触があり感染の疑いがある者に対して、以下を行う。 (医師からの患者発生届を受け、患者登録や積極的疫学調査の実施、松山市感染症診査協議会での入院勧告・就業制限・公費負担等の審議、患者への訪問指導や相談対応、精密検査などの患者管理、接触者への健康診断の実施など) ②結核予防週間での普及啓発の取組のほか、結核に対する正しい知識の情報発信と周知啓発を行う。 ③結核指定医療機関の手続を行う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	感染症対策費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度			主な経費 (千円) 【R6 決算】	結核医療費負担金	2,081
予算 (千円)	事業費計	20,211	16,081	16,486				市保健所デジタルX線画像診断システム等賃貸借料	1,302
	国費・県費	11,218	7,187	8,598				結核精密検査・接触者健診業務委託料	893
	市債								
	その他								
	一般財源	8,993	8,894	7,888					
決算 (千円)	事業費計	8,454	6,169				主な取組 内容 【R6】	・積極的疫学調査や接触者健診の実施。 ・感染症診査協議会の審議を経て勧告など必要な措置や結核医療に係る手続を行う。 ・服薬確認を軸とした患者支援や医療機関と連携した経過観察等を実施。 ・結核予防週間など、正しい知識の情報発信と結核対策の普及啓発を行う。 ・結核指定医療機関の手続を行う。	
	国費・県費	5,349	6,251						
	市債								
	その他								
	一般財源	3,105	-82						
	(執行率)	42%	38%						
人役	正規職員	2.4	2.1	2.1			特記事項	結核医療の公費負担額が見込みより減となったため。	
	その他	0.8	0.3	0.3					
	合計	3.2	2.4	2.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	結核患者へのDOTS実施率		目標	100	100	100	100	前年末の新規結核登録患者(統計上年での集計)に対しDOTS(直接監視下短期化学療法)を行い、目標を達成することができた。
			実績	91.7	100			
	現状維持	%	達成率	91.7%	100.0%			
成果指標	松山市の結核り患率(10未満)		目標	10未満	10未満	10未満	10未満	結核患者数の低まん延の指標(統計上年での集計)が、り患率10未満であり、目標を達成することができた。
			実績	り患率5.0	り患率5.0			
	現状維持	数値	達成率	100.0%	100.0%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	積極的疫学調査や接触者検診で感染拡大を防止し、感染症診査協議会の審議を経て必要な措置や結核医療の手続を行うことができた。結核のまん延防止や多剤耐性結核菌の発現予防のため、服薬確認を軸とした患者支援を実施するとともに、治療成績の評価等を含む包括的な結核対策を行うことができたと考えている。 また、結核予防週間など、正しい知識の情報発信と医療機関等への結核対策の普及啓発を継続して取り組むことで、概ね期待した成果をあげることができたと評価している。						
課題	結核患者は、全国的にも減少傾向となり、松山市も増減を繰り返しながら減少傾向にあるが、結核事例が発生した場合には、地域でのまん延を防止するための疫学調査や接触者健診のほか、結核に対する適正な医療など、継続した対応が求められる。				今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	結核患者の服薬確認を軸とした患者支援や精密検査、接触者健診の実施等により感染拡大を防止するとともに、結核患者への適切な医療に係る事業であり、継続して取り組んでいく。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	保健予防課	担当G	感染症対策担当	連絡先	911-1815
------	-------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	感染症対策事業	事業性質	2:その他		事業区分	1:直営	
22331							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	安全に暮らせる環境をつくる						
施策	良好な衛生環境の維持		○	－	－	－	
主な取組	感染症対策の推進	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(感染症法)、新型インフルエンザ等対策特別措置法、松山市新型インフルエンザ等対策行動計画、松山市での感染症の予防のための施策の実施に関する計画(松山市感染症予防計画)				
取組みの柱	感染症の予防・感染症発生時の拡大防止						
目的・背景	目的:感染症の発生予防やまん延防止のための啓発を行うとともに、感染症法に規定される感染症発生時には、積極的疫学調査を実施し、感染拡大を防止する。また、感染症の発生動向を調査し、情報発信や注意喚起により、感染症対策の確立につなげる。 背景:本市が保健所設置市となった平成10年4月に、旧伝染病予防法に基づく保健所業務を開始した。平成11年4月に、旧伝染病予防法の廃止とともに、現在の感染症法が制定され、同法に基づき、感染症対策業務を実施している。平成24年5月には、新たな感染症の流行に備え、新型インフルエンザ等対策特別措置法が公布された。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が令和2年2月に感染症法上の指定感染症に指定され、令和3年2月には新型インフルエンザ等感染症に、令和5年5月8日からは5類感染症に変更となった。						
対象・内容	①感染症法に基づき、診断した医師から患者発生届を受け、患者及び関係者に対し、積極的疫学調査を実施し、感染拡大を防止する。 また、松山市感染症診査協議会の開催、入院勧告、就業制限、健康診断勧告、消毒命令など、必要な措置を行う。 ②感染症発生動向調査では、市内の定点医療機関の協力を得て、対象となる疾病の発生状況を収集するなど、情報の発信と注意喚起等を行う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	感染症対策費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	負担金(感染症公費負担 検査費)		975
	事業費計	966,675	35,221	22,326			感染症発生動向調査事業 実施に伴う謝礼		860
	国費・県費	674,713	16,647	9,835			感染症発生動向調査事業 に係る病原体検査手数料		682
	市債								
	その他								
	一般財源	291,962	18,574	12,491					
決算 (千円)	事業費計	74,949	4,465			主な取組 内容 【R6】	感染症法に基づき発生届のあった感染症 について、積極的疫学調査など、県や 医療機関等と緊密に連携し、適切に 対応することができた。 感染症発生動向調査により、 市民等へ各種感染症に対する正確な 情報の発信や注意喚起等を行った。		
	国費・県費	280,950	17,475						
	市債								
	その他		2,130						
	一般財源	-206,001	-15,140						
	(執行率)	8%	13%						
人役	正規職員	4.0	3.5	3.5		特記 事項	コロナの集団発生等に備え、PCR検査や一 斉検査などを予算計上していたが、集団発 生等なく不要となったため。		
	その他	1.4	0.6	0.6					
	合計	5.4	4.1	4.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	感染症予防に関する講座などの開催回数		目標	20	20	20	20	市民や事業者、高校等での健康教育など、主催者側からの開催状況等に左右されるため、令和6年度は、申込実績が目標に達しなかった。	
			実績	15	10				
	単年で増	件	達成率	75.0%	50.0%				
成果指標	社会福祉施設等からの集団発生の報告数の減少		目標	40	196	193	－	集団感染が発生した際、社会福祉施設等から保健所への報告が徹底されているため、報告数は横ばいであるものの、目標を達成することができた。	
			実績	196	193				
	単年で減	件	達成率	－	101.6%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	感染症法に基づき、発生届を受け、積極的な疫学調査を実施したほか、就業制限など必要な措置を行い、感染拡大防止につなげることができた。また、感染症発生動向調査により、市民や事業者等への必要な情報の発信や注意喚起を行うことができた。社会福祉施設等からの集団感染発生の報告数は横ばいであるが、事例は全て終息判断となっており、全体として、適切な対応が実施できたと評価している。							
課題	市民や事業者への基本的な感染対策の実践の大切さについて、日頃から対象者に届くように啓発していくことが課題である。感染症発生動向調査により、必要な情報発信や注意喚起を継続して行う。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	本市予防計画に基づく取組のほか、感染症の広域的な事例への対応、感染症発生動向調査など、愛媛県と連携し、継続した感染症対策を行う必要性がある。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	保健予防課	担当G	感染症対策担当	連絡先	911-1815
------	-------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	エイズ等特定感染症対策事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	1:直営	
22331							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	安全に暮らせる環境をつくる						
施策	良好な衛生環境の維持		—	—	—	—	
主な取組	感染症対策の推進	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(感染症法)、後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針、性感染症に関する特定感染症予防指針、特定感染症検査等事業実施要綱				
取組みの柱	感染症の予防・感染症発生時の拡大防止						
目的・背景	目的: HIV抗体検査、肝炎ウイルス検査、梅毒検査、風しん抗体検査等の特定感染症検査等の実施と正しい知識の普及啓発により、感染症の早期発見と早期治療につなげるとともに、発生予防とまん延を防止する。また、肝炎ウイルス陽性者のフォローアップ事業により、ウイルス性肝炎患者の重症化を予防する。 背景: 平成10年4月に保健所設置市となり、旧エイズ予防法等に基づく事務が愛媛県から移管された。平成11年4月に、旧エイズ予防法と旧性病予防法が組み込まれた感染症法が制定され、当該事業を実施している。(特定感染症検査等事業実施要綱に基づく梅毒やHTLV-1の検査、HIV抗体検査及びエイズに関する相談、ウイルス性肝炎患者等の重症化予防の推進、風しん抗体検査等の事業ほか)						
対象・内容	①エイズ相談、HIV抗体検査等特定感染症検査(梅毒検査、肝炎ウイルス検査、HTLV-1検査、風しん抗体検査)の実施 ②エイズ対策推進懇話会や対策セミナーの開催 ③HIV検査普及週間や世界エイズデー等の普及啓発事業、エイズキャンペーンの実施、講演会や予防教育の開催 ④肝炎ウイルス陽性者フォローアップ事業の実施						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	感染症対策費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	肝炎ウイルス検査委託料		5,640
予算 (千円)	事業費計	56,612	49,923	15,588			風しん抗体検査委託料 (追加的対策分)		3,529
	国費・県費	28,932	25,541	8,355			風しん抗体検査委託料		3,237
	市債								
	その他								
	一般財源	27,680	24,382	7,233					
決算 (千円)	事業費計	26,128	15,339			主な取組 内容 【R6】	プライバシー等に配慮し、エイズ相談を実施した。肝炎ウイルス検査、予防接種法による風しん抗体検査(追加的対策分)や通常の抗体検査を、医療機関の協力により実施した。エイズ対策推進懇話会やセミナー等により研修や情報共有を行った。街頭キャンペーンや予防教育のほか、市民等への周知啓発を行った。		
	国費・県費	29,698	25,427						
	市債								
	その他								
	一般財源	-3,570	-10,088						
	(執行率)	46%	31%						
人役	正規職員	1.2	1.1	1.1		特記 事項	風しんの追加的対策の抗体検査委託料が見込みより減となったため。		
	その他	0.4	0.2	0.2					
	合計	1.6	1.3	1.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	エイズ相談の実施回数		目標	60	55	68	—	計画に基づき、概ね実施することができた。引き続き、受検者のプライバシー等に配慮し、エイズ相談を適切に実施していく。	
			実績	58	70				
	単年で増	回	達成率	96.7%	127.3%				
成果 指標	エイズ相談件数(来所)		目標	200	200	200	—	市ホームページや広報まつやまで、継続して周知を行うとともに、MSM(男性間で性的接触を行う方)限定の検査会を実施するなど、目標を達成できた。今後も、受検者等の安心と早期発見・早期治療につながる取組を行う。	
			実績	326	328				
	現状維持	件	達成率	163.0%	164.0%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	エイズ相談の実施により、受検者等の安心につなげるとともに、エイズ対策推進懇話会やセミナーで、関係機関と情報を共有し連携することができた。また、キャンペーンや予防教育を行うことにより、正しい情報の発信と感染者への理解、しいては偏見・差別をなくすことにもつながると考えており、全体としてはおおむね実施できたと評価している。							
課題	全国的に梅毒患者が増加するなか、松山市保健所への届出件数は、R4年67件、R5年69件、R6年77件と増加している。そのため、性感染症対策の重要な課題として、予防のための啓発の強化、エイズ相談(梅毒や肝炎ウイルス検査を含む)を一層周知し、受検者等の安心と早期発見・早期治療につなげていく。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	エイズ相談(梅毒や肝炎検査含む)や各種検査への啓発など、各方面からの周知が大切であり、継続的な取組を実践する。